諸外国における画像意匠保護の状況

諸外国における保護の態様は、大きく分けて、(i) 物品を離れた画像デザイン自体を保護対象とする「欧州型」、(ii) 物品であるディスプレイの部分として画像デザインを保護する「米国型」及び (iii) パソコン、スマートフォン等個々の物品の部分として画像デザインを保護する「韓国型」とがある。主要国における状況は、以下のとおりである。

1. 米国

米国では、意匠特許（デザイン・パテント）の保護対象は「製造物品のための装飾的デザイン」とされており¹、物品自体ではなく、物品に応用又は具現化されたデザインが保護の対象となる。

これを画像デザインについてみると、物品から離れた画像デザイン単体では保護の対象とはならないが、画像デザインが物品に表示された状態であれば保護の対象となりうる。また、画像デザインの保護の要件として、物品の機能又は操作との関連性は求められていない。このため、機能や操作と関係しない、装飾のみを目的とする画像デザインであっても保護の対象となり得る。

運用上、例えば、「アイコンが表示されたコンピューター表示画面」や「コンピューターディスプレイのためのグラフィカル・ユーザー・インターフェイス」といった物品名で登録された例がある。

2. 欧州

欧州では、「意匠」は「製品の全体又は一部の外観であって、その製品自体及び／又はそれに係る装飾の特徴、特に線、輪郭、色彩、形状、織り方及び／又は素材の特徴から生じるもの」と定義されている²。

無体物である画像デザインも「製品」に該当するものと解されており、グラフィカル・ユーザー・インターフェイス（GUI）やアイコン等の画像デザイン自体も保護対象となっている。また、画像デザインの保護の要件として、物品の機能又は操作との関連性は求められていない。

3. 韓国

韓国デザイン保護法においては、「デザインとは、物品・・・の形状・模様・色彩又はこれらを結合したもので、視覚を通じて美感を起させるものをいう」

¹ 米国特許法第 171 条

² 欧州共同体意匠理事会規則第 3 条(a)

と定義されている³。

意匠審査基準において、画像デザインはパソコン、スマートフォン等個々の物品の部分として登録を受けることができることとされている。画像デザインの保護の要件として、物品の機能又は操作との関連性は求められていない。

なお、2012 年 9 月に、保護範囲を拡大して物品と離れた画像デザイン自体を保護すべく、デザイン保護法改正の立法予告を行ったが、同改正は著作権管理団体、グラフィックデザイナー団体などから意見が出され、同年 12 月に、さらに引き続き検討することとされた。

4. 中国

中国ではこれまで、製品に通電することで表示される画像については意匠権を付与しない旨が審査基準に明記されており、画像に関する意匠を保護しない運用がなされてきた。

しかしながら、現在、中国国家知識産権局（SIPO）では操作画像を含む製品の意匠保護が検討されており、2013 年 10 月には基準改定案について意見募集が行われている。基準改定案で示されている運用は、電子腕時計や携帯電話機等個々の製品を、表示部に表示される画像を含めた全体の意匠として画像デザインを保護するものである。他方、パソコンの壁紙、ウェブページ、ゲーム画像、アプリケーション・ソフトウェアの画像等の製品機能の実現に無関係な画像は保護対象として予定されていない⁴。

³ 韓国デザイン保護法第 2 条第 1 項

⁴ 独立行政法人日本貿易振興機構北京事務所知的財産権部編『専利審査指南改正草案（意見募集稿）改正対照表』4 頁（平成 25 年 10 月）

（http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/law/pdf/opinion/20131022_2.pdf）には、意匠専利権を付与しない場合として、「製品に電気を入れた後で顕示する図案。例えば、デジタル時計のディスプレイで表示される図案、携帯電話のディスプレイで表示された図案、ソフトウェアのインターフェースなど。」とされている箇所を「ヒューマンコンピュータインタラクションと関係なく、又は製品機能の実現と無関係な製品表示装置に表示された図案。例えば、パワーオン・オフの際におけるヒューマンコンピュータインタラクション及び製品機能の実現と無関係なスクリーン壁紙・画面、製品機能の実現と無関係なウェブサイト・ウェブページにおける画像や文字の組版・ゲームのインターフェース。」と改めることが記載されている。